

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第42期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大木哲夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 二木岳彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 二木岳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	30,799,012	29,890,755	62,033,011
経常利益 (千円)	4,067,421	3,354,720	7,452,491
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,703,627	2,288,784	4,968,547
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,784,180	2,202,479	5,211,701
純資産額 (千円)	28,611,657	31,286,322	30,033,796
総資産額 (千円)	44,997,494	48,968,501	46,915,495
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	172.15	145.74	316.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.6	61.8	61.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,405,635	3,308,000	7,368,634
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	618,752	792,579	1,328,555
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,335,571	1,444,974	2,748,549
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	19,444,404	22,355,069	21,284,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績及び財政状態の分析（経営成績の金額増減は前中間連結会計期間比、財政状態の金額増減は前連結会計年度末比で記載しています）

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする懸念があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気は一部に足踏みが残りつつも緩やかな回復が続くことが想定されます。情報サービス業界におきましては、企業のDX推進や働き方改革への取り組みに関連し、競争力強化・生産性向上を目的とした情報システム投資は増加しております。

このような事業環境の下、当社グループは、2022～2024年度の3か年の中期経営計画の最終年となる本年も、「製鉄所システムリフレッシュ4事業所展開への対応」、「ソリューションビジネスの拡大・深化」、「自社プロダクトの強みの最大化」、「新技術の蓄積・活用による顧客との連携」、「クラウド・セキュリティ事業の強化・拡大」、「JFEグループのDX実績をもとにしたDX新規ビジネスの拡大」などの重要テーマの推進を継続しております。

「JFEグループのDX実績をもとにしたDX新規ビジネスの拡大」においては、2024年9月にCognite社とリセラー契約を締結し、製造業向けCPS（サイバーフィジカルシステム）開発・実行プラットフォーム「Cognite Data Fusion」の販売を開始いたしました。当社は、JFEスチール株式会社と、現実（フィジカル）の製鉄所・全社データを仮想（サイバー）空間に再現し、モニタリングやシミュレーションを通じて、設備保全の効率化、品質向上、開発のコストダウンや期間短縮を図る、CPSの構築に取り組んでおり、これにより得た知見とシステムインテグレーションで培ったノウハウを融合し、Cognite Data Fusionの提供を通して、製造業のCPS構築を支援し、DX・GX推進に貢献してまいります。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、基盤サービス事業の拡大があったものの、鉄鋼部門で減少したことを主因として前期に比べ減収となりました。また、利益面では、売上高の減少に加え、社員の処遇改善に伴う労務費の増加、及び今年度の事業計画に沿った人材採用・育成費用の増加等により、減益となりました。これらにより、連結売上高は908百万円（2.9%）減の29,891百万円、営業利益は717百万円（17.7%）減の3,328百万円、経常利益は713百万円（17.5%）減の3,355百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は415百万円（15.3%）減の2,289百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における資産合計は、2,053百万円増の48,969百万円となりました。このうち流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少する一方、現金及び預金、その他に含まれる前払費用の増加等で947百万円増の38,312百万円となりました。また、固定資産は、減価償却の進行等による減少要因がある一方、有形固定資産が増加したことにより1,106百万円増の10,657百万円となりました。

一方負債合計は、買掛金、未払法人税等が減少する一方、流動負債及び固定負債のその他に含まれるリース債務が増加したこと等により800百万円増の17,682百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を2,289百万円計上した一方、剰余金の配当を895百万円行ったこと等により、1,253百万円増の31,286百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況（キャッシュ・フローの金額増減は前中間連結会計期間比で記載しています）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの純額は3,308百万円の収入と、98百万円収入が減少しました。これは、売上債権の増減額が2,294百万円増加している一方で、税金等調整前中間純利益が713百万円、仕入債務の増減額が1,060百万円、前渡金の増減額225百万円、棚卸資産の増減額87百万円、それぞれ減少したこと、法人税等の支払額が266百万円増加したこと、等が主な要因です。

一方投資活動によるキャッシュ・フローの純額は793百万円の支出となり、174百万円支出が増加しました。これは、無形固定資産の取得による支出が177百万円増加したこと、等が主な要因です。

これらを合計したフリー・キャッシュフローの純額は2,515百万円の収入となり、271百万円収入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローの純額は1,445百万円の支出となり、109百万円支出が増加しました。これは、リース債務の返済による支払額が111百万円増加したこと、等が主な要因です。

この財務活動による支出はフリー・キャッシュフローで賄い、その結果現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べ1,070百万円増加し22,355百万円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、運転所要に加えM & A等の事業投資で構成されます。ここ数年はこれら短期運転資金及び長期投資資金のいずれも自己資金で賄っており、中期経営計画（2022～2024年度）においても資金需要を充たすための資金は営業活動によって得る計画としております。今後も資金需要の充足手段としては自己資金を中心に考えることに変わりはありませんが、将来の当社グループの資金状況や長期投資資金の規模等の状況によっては外部資金を活用する可能性もございます。

また、手許資金については、緊急の資金需要の発生にも対応することができるよう手元流動性の確保に努めております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について前事業年度の有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等を定めておりません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は生じておりません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は102百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,824,000
計	62,824,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,706,000	15,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	15,706,000	15,706,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		15,706,000		1,390,957		1,959,236

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	10,233,000	65.16
J F E システムズ社員持株会	東京都港区芝浦 1 丁目 2 番 3 号	1,145,375	7.29
J F E プラントエンジニア株式会社	東京都台東区蔵前 2 丁目17番 4 号	200,000	1.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	195,800	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	100,300	0.64
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜 3 丁目 1 番 6 号	100,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町 3 番48号	100,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	100,000	0.64
三井住友信託株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	100,000	0.64
株式会社東計電算	川崎市中原区市ノ坪150	96,600	0.62
計	-	12,371,075	78.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	195,800株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	100,300株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,644,900	156,449	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	15,706,000		
総株主の議決権		156,449	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E システムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	1,100		1,100	0.01
計		1,100		1,100	0.01

## 2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,334,622	8,405,069
受取手形、売掛金及び契約資産	14,266,337	13,001,477
商品	18,084	36,841
仕掛品	126,231	215,343
貯蔵品	71,172	48,035
預け金	13,950,000	13,950,000
その他	1,621,205	2,661,518
貸倒引当金	22,813	6,731
流動資産合計	37,364,838	38,311,552
固定資産		
有形固定資産	2,580,840	3,776,756
無形固定資産		
のれん	448,341	403,507
その他	2,210,335	2,297,889
無形固定資産合計	2,658,675	2,701,396
投資その他の資産		
その他	4,328,481	4,196,136
貸倒引当金	17,340	17,340
投資その他の資産合計	4,311,141	4,178,796
固定資産合計	9,550,657	10,656,948
資産合計	46,915,495	48,968,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,660,779	2,217,574
未払法人税等	1,440,952	1,144,524
その他	7,455,079	7,971,817
流動負債合計	11,556,809	11,333,915
固定負債		
退職給付に係る負債	4,070,467	4,138,069
その他	1,254,422	2,210,194
固定負債合計	5,324,889	6,348,263
負債合計	16,881,698	17,682,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	24,755,528	26,149,135
自己株式	1,460	1,460
株主資本合計	28,104,469	29,498,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770,302	620,644
退職給付に係る調整累計額	158,413	136,657
その他の包括利益累計額合計	928,716	757,301
非支配株主持分	1,000,612	1,030,945
純資産合計	30,033,796	31,286,322
負債純資産合計	46,915,495	48,968,501

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	30,799,012	29,890,755
売上原価	23,430,503	22,738,871
売上総利益	7,368,509	7,151,884
販売費及び一般管理費	1 3,322,861	1 3,823,721
営業利益	4,045,648	3,328,163
営業外収益		
受取利息	5,905	16,004
受取配当金	16,581	24,698
受取手数料	2,940	2,598
その他	1,504	2,648
営業外収益合計	26,929	45,947
営業外費用		
支払利息	1,615	1,887
固定資産除却損	3,024	17,483
その他	517	21
営業外費用合計	5,156	19,390
経常利益	4,067,421	3,354,720
税金等調整前中間純利益	4,067,421	3,354,720
法人税等	1,296,238	980,323
中間純利益	2,771,183	2,374,397
非支配株主に帰属する中間純利益	67,556	85,613
親会社株主に帰属する中間純利益	2,703,627	2,288,784

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	2,771,183	2,374,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,296	150,161
退職給付に係る調整額	11,299	21,757
その他の包括利益合計	12,998	171,918
中間包括利益	2,784,180	2,202,479
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,716,715	2,117,370
非支配株主に係る中間包括利益	67,465	85,110

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,067,421	3,354,720
減価償却費	1,166,137	1,175,854
のれん償却額	44,834	44,834
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,245	36,253
受取利息及び受取配当金	22,486	40,702
支払利息	1,615	1,887
売上債権の増減額（ は増加）	484,813	1,808,956
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,329	84,733
前渡金の増減額（ は増加）	218,351	6,414
仕入債務の増減額（ は減少）	530,112	1,590,481
未払賞与の増減額（ は減少）	76,530	9,226
受注損失引当金の増減額（ は減少）	115,771	
製品保証引当金の増減額（ は減少）	98,409	
未払消費税等の増減額（ は減少）	107,770	63,632
その他	126,965	97,489
小計	4,397,824	4,548,280
利息及び配当金の受取額	22,486	40,702
利息の支払額	1,615	1,887
法人税等の支払額	1,013,060	1,279,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,405,635	3,308,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	66,909	74,151
無形固定資産の取得による支出	406,975	583,944
長期前払費用の取得による支出	181,042	98,844
その他	36,174	35,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,752	792,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主への配当金の支払額	56,112	54,776
リース債務の返済による支出	384,136	495,021
配当金の支払額	895,184	895,177
自己株式の取得による支出	139	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,571	1,444,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,451,313	1,070,447
現金及び現金同等物の期首残高	17,993,092	21,284,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 19,444,404	1 22,355,069

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
従業員給料手当	1,010,993千円	1,093,924千円
退職給付費用	58,881千円	58,643千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	5,494,404千円	8,405,069千円
預け金	13,950,000千円	13,950,000千円
現金及び現金同等物	19,444,404千円	22,355,069千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	895,184	57	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 取締役会	普通株式	1,005,116	64	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	895,177	57	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	800,948	51	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,560,290
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	29,238,722
顧客との契約から生じる収益	30,799,012
その他の収益	
外部顧客への売上高	30,799,012

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,233,325
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	28,657,430
顧客との契約から生じる収益	29,890,755
その他の収益	
外部顧客への売上高	29,890,755

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	172円15銭	145円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,703,627	2,288,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,703,627	2,288,784
普通株式の期中平均株式数(株)	15,704,972	15,704,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年10月29日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、下記のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 800,948千円

1株当たりの金額 51円

効力発生日及び支払開始日 2024年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇 本 恵 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 奈 部 宏 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。